

環境物品の関税削減交渉が再開か

◆WTO事務局長が環境物品の関税削減余地に言及

WTO（世界貿易機関）のオコンジョ・イウエアラ事務局長は2021年6月14日、UNCTAD（国連開発計画）の[貿易フォーラム](#)に出席し、炭素排出量の少ないClean cooking stoveなどを例示しながら、生物多様性や気候変動対策のための貿易政策として、“Environmentally friendly goods”の関税撤廃に言及した。念頭には[EGA（環境物品協定）](#)の交渉再開があると思われる。

EGAとは、WTO加盟国の一部が特定分野の貿易自由化を目指す「プブリ協定」の1つで、環境の保護に貢献する物品の関税撤廃を目的とする。WTOでは「ラウンド」と呼ばれる全加盟国が参加する通商交渉でアジェンダ採択を図ってきたが、近年では全会一致での採択が難しく、少数国でのプブリ交渉が盛んになっている。EGAのほかには、97年に発効したITA（情報技術協定）、交渉中のTiSA（サービス貿易協定）がある。

WTOによる環境アジェンダへの取り組みは、01年のドーハ閣僚宣言によるCTESS（貿易と環境に関する特別会合）の設置にまでさかのぼる。その後はドーハラウンド交渉の停滞を受け、APEC（アジア太平洋経済協力会議）に交渉の場を移して54品目の関税削減に合意し、14年7月には米国主導で有志43メンバーがEGA交渉を立ち上げるに至った。ただしメンバー間で対象品目の最終確定が出来ず、さらに環境問題に関心の薄いトランプ政権が誕生したこともあり、17年以降、交渉は中断している状況だ。現在の交渉参加メンバーは46である。

表：環境アジェンダへの取り組みの歴史

2001年	ドーハ閣僚宣言 ・環境関連物品の関税などの削減交渉立ち上げ ・貿易と環境に関する特別会合（CTESS）設置
2012年	APECウラジオストク首脳会議で環境物品削減交渉合意（9月、54品目）
2013年	米国「気候変動に関する大統領行動計画」発表 ・太陽光、風力、水力、地熱などのグリーンエネルギー技術を含んだ物品の関税撤廃
2014年	米国主導でEGA交渉開始（43メンバー、7月） ・43メンバー：日本、米国、EU28か国、中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、カナダ、オーストラリアなど
2016年	G20杭州サミット首脳宣言（9月） ・関税撤廃対象品目候補を304に特定、12月の合意を目指す EGA閣僚会合で合意できず（12月）
2017年	トランプ米国政権誕生（1月）

出所：経済産業省「2021年通商白書」、「2021年不公正貿易報告書」などをもとに筆者作成

◆EUと米国の動きがカギ

だが、ここに来てEGA交渉再開の機運が盛り上がっている。その理由は最近のEUと米国の動きにある。

EUはグリーンディール政策の一環としてCBAM（炭素国境調整措置）の導入を計画しており、7月中に骨子を公表し、早ければ23年1月にも発効する予定である。21年は秋にCOP26（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議）の開催を控えており、CBAM議論が加速するなかでCBAM慎重派による提言も活発化している。CBAM慎重派の推奨案は、各種国際会合での継続的な対話、FTA（自由貿易協定）への環境規律の導入、そしてEGA交渉の再開などである。1月14日にはアラン・ウォルフ WTO副事務局長がEGA交渉再開について言及するなど、有識者や産業界を巻き込んで、EGAが新たな選択肢として耳目を集めている格好だ。

米国では、4月5日に民主党の有志議員グループがUSTR（米国通商代表部）に対し、90日以内にWTOでEGA交渉を再開するよう求めた。4月22日には下院共和党もEGA交渉の再開を求めている。ともに、環境に優しい米国製品の輸出増と、米国製品の利用による気候変動対策への貢献を理由としている。ケリー特使は3月のFinancial Timesによるインタビューで、「CBAMはlast resort（最終手段）であるべき」と述べており、国内外の政策合意プロセスが多難で、かつ企業の負担増も予想されるCBAMよりも、EGAを推進する向きが多いのが実情だ。

◆日本はEGA交渉再開に尽力すべき

CBAMもEGAも、地球規模での気候変動対策に寄与するという目的は同じである。ただしそのアプローチと副次効果は異なる。

CBAMは財の製造工程の炭素排出量に着目し、環境に優しくない製造工程を経た財に追加コストを課し、生産者に製造工程の是正を促す。一方、EGAは財そのものの炭素排出量に着目し、環境に優しい財の輸入コストを下げることによって、消費者に対して環境に優しい財の購入を促すアプローチをとる。副次効果としては、CBAMは企業などの負担増と貿易歪曲効果を生み出す可能性が指摘されているが、EGAに過大な負担増はなく、FTAと同様、貿易創出効果が期待されている。

以上に鑑みると、気候変動対策としてEGAを検討する価値は高い。CBAM導入の議論とは別に、日本もEGA交渉再開に尽力すべきである。 【田中雄作】